

## 「1000の診療所よりも一つの用水路」

アフガニスタンで医師として支援活動を続けていた中村哲氏は、志半ばで殺害されてしまった。その中村氏は標記の言葉を残している。インフラの効用を極めて端的に指摘した言葉だ。医学の力で人命を救う決意は、用水路というインフラ建設によつて貫徹されるというのである。

しかし、この言葉は日本の政治家やメディアの胸に突き刺さっているだろうか。相変わらず、インフラ整備の経済学的にはフローの用語でしかない「公共事業」という言葉しか使えず、「バブル崩壊以来、公共事業費を伸ばしてきたが効果がなかった」というインフラへの無理解ぶりを示した文脈で語るメディアのなんと多いことか。

一九九五年以降は、デフレ経済にあるというのに、内需の肝であるべき公共事業費をつるべ落としのようになり削減し続けてきたから、公共事業の成果である国内のインフラは世界の水準から大きく劣後し

立たないことは明らかだ。受験勉強をして慶応大学や早稲田大学を狙うのであれば「こうした大学に合格できる偏差値に到達した学力を身につけたかどうか」が概成の基準であつて、「昔から勉強してきたこと」が基準になるわけなどないことはすぐにわかる。

例えば、高速道路という社会資本を考へるなら、「着実な高速道路の整備により、日本の高速道路は《日本の経済的競争相手であるドイツの高速道路に比して》比較優位を達成しつつある」と言えなければ、何かを言ったことにはならないのだ。

高速道路は国内資本ではあるけれども、日本企業が海外企業と競争していくための有力なツールなのだ。部品を効率的に集荷でき、製品を消費者に迅速に届けるために決定的に重要な道具なのである。

従つて、日本の高速道路が概成したかどうかは、「他の先進国水準に達したのか、超えたのか」が判断の基準となる。過去に着実にやってきたかどうかは、概成したかどうかを判

# インフラの効用への理解

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

下言上用

Kagen Jouyo

て、インフラが発揮すべき効用、つまり生産効率の向上や自然災害から国民の生命財産を保全する能力が先進各国に比して相当に劣後してしまつたのである。

ニューズウィーク日本版の解説で経済評論家の加谷珪一氏は「日本経済に求められているのは、公共事業でもなく」というが、フロー用語である公共事業という言葉を用い、ストックとしてのインフラ認識が不十分だ。最も求められているのは「公共事業によるインフラの充実」なのである。それはなぜなのか。

## 財政制度等審議会の認識の方法

財政制度等審議会は二〇一九年に「令和時代の財政の在り方に関する建議」を示した。この審議会はこれまで何度も建議などにより見解を表明しているが、いつも「あらゆる分野において、とにかく歳出を削減せよ」と叫んでいて、国民の将来への意欲ややる気を削ぐような考えを常に示してきた。

断ずるには関係のないことなのだ。

このように認識の方法が間違っているから、認識そのものが間違っているのだ。高速道路の例でいうと、人口が一億二、〇〇〇万人を超える日本の高速道路は総延長一、五〇〇キロ（うち本来の高速道路は九、〇五〇キロ）で、その三五％強が対向車線の正面衝突の危険と隣り合わせで時速七〇キロでしか走れないのだが、人口が八、三〇〇万人のドイツのアウトバーンは一三、〇〇〇キロあつて、ほぼ全線に速度制限がなく推奨速度として時速一三〇キロが設定されている。

新幹線は、ドイツ、フランス、中国ですでにネットワークを形成しているのに日本ではその兆しすらも見えない有様だ。港湾では、最大級のコンテナ船が接岸できるバースは横浜港に一つあるだけなのに、貿易立国など笑い話かという程度なのだ。

日本の国際競争力は、最近急激な下がり方をしており、二〇一九年には韓国に抜かれて世界三〇位となつたが、これには交通インフラの劣後ぶりも大きく効いている。

今回も同様で、昨年の建議での社会資本に関する部分は概ね次の通りである。

「着実な社会資本の整備により、日本のインフラは概成しつつある」とあつて、そのうえで「今後の人口減少、インフラの維持・管理コストの増加：の視点について先々の見通しを普段に見直しつつ検討するところが重要」「防災・減災対策として、ソフト対策の強化が必要」などがあるのだが、こうした見解は正しいのだろうか。

まず、何よりも問題にしなければならぬのは、「日本のインフラは概成しつつある」と認識するに至つた根拠についてである。この審議会は「着実な社会資本の整備」を行つてきたから概成しつつあるというのだが、この事実認識も大問題だけれども、まず、この認識の方法は正しいのだろうか。

「A君は一年生の時から、一生懸命着実に勉強してきたから、（合格に必要な）学力を概成しつつある」「学力に概成とはいわれないことは容赦願うとして、この表現が成り

防災インフラも豪雨強度が三〇年前の二倍程度にもなつているのに、防災事業費はこの二五年で半減以下という減少ぶりだ。アメリカやイギリスの防災事業費は、災害の頻発にあわせて同じ期間に二倍程度に伸びているのである。

つまり、防災インフラが概成したかどうかは、自然の災害外力に見合うレベルまで整備できたかどうかによるのであつて、「着実に整備してきた」かどうかには依存しないのだ。まして日本は「着実に」など整備してきていないのだ。本コラムで何度も示してきたように、わが国はインフラ整備費を二五年にも渡つて半減レベルまで下げ続け、二倍にしたアメリカ、三倍にしたイギリス、二・五倍にした韓国などに比して、インフラの整備努力を怠り続けているのだ。

財政制度等審議会には、多くの企業経営者や大学の教授などが参加しているが、彼らが「認識の方法の間違い」という基本的かつ重大な誤りを容認していることに恐怖を覚えるのである。